



きくち文昭の活動記録

菊池文昭の県議会等での役職は次の通りです

- 所属党派 公明党
- 文教・公安常任委員会委員
- 地球温暖化防止・異常気象対策特別委員会委員
- 山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟理事
- 山形県喫茶飲食生活衛生同業組合顧問
- 山形ボクシング協会会長

県政についてご意見・ご質問等がございましたらお気軽にお寄せください

TEL.023-641-7060 FAX.023-641-7067
 E-mail:f-kikuchi@mqc.biglobe.ne.jp
 ●自宅：〒990-0065 山形市双月町 250-3
 ●県議会：〒990-0023 山形市松波2-8-1 県議会議事堂
 TEL.023-630-3211(代) 内線4404 FAX.023-630-2833

障がい者やひきこもり経験者等がITに特化した働く場の確保へ！

仙台市にある「株式会社デジタルハーツプラス」ではゲームやスマホソフト等の不具合を制作元に報告するデバッグを行っています。社員は様々な状況で障がい者となった方やひきこもりを経験した方です。この仕事を通じて管理職になった方もいます。**パソコンでの作業が苦にならない事や、ゲームが好きの方が働いています。IT社会が進み、個人の特性を生かした就労の場の確保が求められております。これからも就労の場の確保に情報提供や誘致に努めて参ります。**



「デジタルハーツプラス」の調査

障がい者の農業就労の賃金向上へ！

青森県黒石市の農業法人「アグリートン」では無農薬栽培による米・ニンニク・ソバなどを生産しています。GGAPや有機JAS、農福JASの認証取得で、市内にある障がい者施設との農福連携を行い、生産される「安入（あにゅう）米」はキロ当たり1700円と高価にも関わらず、**高品質と農福連携が消費者に受け入れられています。**冬場は精米の真空パックや大豆・ソバの実の選別を行うなど作業が途切れることはないとの事です。**農福連携を更に進めて参ります。**



黒石市「アグリートン」の調査

貨客混載で地域公共交通支援へ！

新潟県南魚沼市の北越急行線では電車の混雑しない夜の電車空きスペースを活用した「貨客混載事業（※乗客と荷物が同じ車両で運ぶこと）」を行っています。始発に運送業者が車両に荷物を設置し、到着駅で待っている運送業者が荷物を降ろします。運送業者の人手不足解消と、定刻で荷物が運ばれることで働き方改革にもなります。**トラックで移動しない事は地球温暖化防止にも貢献し、企業価値の向上にもなります。山形県はバス移動もあるためバス路線での「貨客混載」について提案して参ります。**



「北越急行線」での調査

クマ対策に取組みます！

秋田県では昨年16名が被害に遭い、6名の重傷者が出ました。これを受けて本年7月に「ツキノワグマ被害多対策支援センター」を設置しました。**クマによる人身事故を未然に防ぐことは重要です。**支援センターの専門職員と自治体が24時間体制で相談や助言を行い、児童生徒への出前講座や山などの施設管理者への対策指導を行っています。クマ出没時の緊急マニュアルを策定し被害防止に取り組んでいます。また人材育成では狩猟技術訓練施設を整備し運営しています。**本県で多発するクマ目撃に対応する体制づくりに取組みます。**



秋田県庁にて

地域の“足”の充実・確保へ！

青森県佐井村では地域公共交通である路線バス廃止となり、地域の足が無くなりました。村ではコミュニティバスが一日2便運行を始めましたが、役場と社会福祉協議会が中心となり過疎地域有償運送（ボランティア輸送）も始めました。会員登録制でお墓参りや買い物・隣町にある病院や郵便局などに利用されています。**本県でも地域の足の確保が大きな課題の一つです。人口減少に対応した地域公共交通や様々な移送体制を作るための提案をして参ります。**



青森県佐井村での調査

若者の多様な移住・定住を進めます！

新潟県長岡市の「にいがたイナカレッジ」は県内大学生に地域の活性化を目指すのではなく、とにかく若者が地域にいる事を目指し平成16年に設立。**強制ではなく「ゆるい関係」で成り立っている。**これまで160名が参加し、内30名が田舎暮らしを本格的に始め、学生には「とにかくコミュニケーションをとる」を命題としており、地域も受け入れてくれたとの事です。**関係人口増加と就業・住宅の確保が課題でありながらもこれからの新しい人口増加の方策として多様な移住・定住に取り組んで参ります。**



「にいがたイナカレッジ」の調査

航空機・宇宙産業の山形への企業誘致を！

自動車産業は日本の屋台骨であります。現在新型コロナで航空機産業をはじめ厳しい環境にあります。しかし次世代成長産業として期待される航空・宇宙産業に大きな期待がかかります。酒田市に新潟ジャムコの1次受け入先としての会社がありますが、**これからの成長分野である航空機産業の育成や誘致などについて引き続き取り組んで行きます。本県ものづくり技術の高さをアピールし、山形・新潟・秋田の日本海地域での連携で航空・宇宙産業を支えて行く仕組みづくりに取り組んで行きます。**



「新潟ジャムコ」の調査

水産業の振興に取り組めます！

鶴岡市加茂に平成30年10月にオープンした「おいしい魚加工支援ラボ」では本県産魚介類をブランド化し付加価値向上を目指すための施設です。真空、乾燥、冷凍などの保存を図る事や、調理試作や魚のうまみ等を測る装置などを設置しています。最近注目されている未利用魚（漁で獲れてもサイズがまちまちだったり、少量で販売価値が極端に低く、廃棄されたり漁師の口にしか入らない魚）の活用も必要です。**伝統を大事にしながら山形の食の文化を伝えるための商品化や販売に力を入れて参ります。**



「おいしい魚加工支援ラボ」にて



令和3年1月号 No.16

きくち文昭 県議会レポート



発行・編集 山形県議会議員 菊池文昭 〒990-0065 山形市双月町 250-3
 TEL023-641-7060 FAX 023-641-7067 E-mail f-kikuchi@mqc.biglobe.ne.jp

豪雨災害 若松・横山参議院議員らと現地調査 最上川治水を国へ要望！



天童市高野辺地区で7月豪雨災害現場を調査

本年7月28日未明から29日にかけての記録的豪雨により、住宅や農地・河川と道路等を含め356億円を超える被害を受けた。7月29日から横山・若松両参議院議員らと大江・大石田・天童・村山・東根・新庄・河北・大蔵の各市町村をはじめとする被災地の現地調査を行い、住民や行政から要望を聞く。被災者支援の早期災害救助法の適用と激甚災害指定を国に働きかけ、最上川水系の治水対策強化を要望。また最上川水系における築堤や河川の支障木伐採・河床浚渫（川底に溜った土砂や石などを取り除くこと）などの維持管理の強化も図るべきと訴えました。更に国、県、自治体や関係団体が一緒に治水について取組む「流域治水」について国が先導して取組むよう要望しました。

毎分10トンの排水ポンプ9機導入へ 内水被害軽減に取り組め！

前内県土整備部長に今回の豪雨災害を受け、①内水被害軽減に有効な調整池・調節池の早期完成②排水ポンプ配備の強化③支障木伐採や河川浚渫④最上川の堤防未整備箇所解消と早期の築堤をはかり、整備済みの箇所についても管理強化すること（量的整備と質的整備）⑤急傾斜地崩落危険箇所区域の再点検と崩落防止施設工事のスピードアップ⑥河川の維持管理事業に係る予算確保等6項目にわたり申し入れを行う。県土整備部長からは「排水ポンプを9機導入していく」との話がありました。ハード・ソフト両面からの取組みが重要であり、「流域治水」という考えが国土交通省からも示されており、流域の住民と力を合わせ防災・減災に取り組んで参ります。



県土整備部長に豪雨被害のあった地域の声を届ける

情報公開訴訟敗訴を受け知事の道義的責任を問う！

県内学校法人の財務諸表（県の持っているもの）の情報開示が不十分として県が被告となり平成27年に市民団体が提訴。県は情報公開について最高裁まで争う決定をし、上告不受理（仙台高裁の判決が確定）となった結果を受けて知事の道義的責任を問うが「道義的責任はない」と答弁。訴訟について平成29年7月県議会総務常任委員会で議論になった経過や答弁が知事・副知事に報告がされていなかったことについて行政のガバナンスが効いていないのではとの問いに「できる限り重要な案件には目を通して行かなければと思う」と答弁。今定例会では「公文書一部不開示決定処分取消訴訟」について代表質問・一般質問・予算特別委員会・総務常任委員会で議論が集中し紛糾する場面もあり、知事は法的な間違いはないと言うものの一方の当事者が親族である事や道義的な責任について疑問視する声が挙がりました。



令和2年9月定例会予算特別委員会で

山形県議会議員 きくち文昭

令和2年9月定例会予算特別委員会質疑から

移住・定住のための関係人口増加への予算計上！

●菊池 ヒト・モノ・カネの循環が地方の活性化には重要な要素だ。コロナ禍を契機に、地方への移住や関心が高まり、山形に注目し、つながるためのPRを積極的に行うことが必要だ。人口減少が進む地方にあって移住・定住施策の促進を進めながら、先ずは関係人口の増加が重要である。本県の関係人口増加への取組みはどうか。

●みらい企画創造部長 新型コロナを契機に都市部の住民の地方への関心が高まる中、将来的な移住につながる関係人口の増加は重要だ。これまで移住施策のターゲットとしてきた、①Uターン組も含めて「特に山形に移住したい」②「都会を離れて地方に移住したい」に加え「山形の『企業や仕事』に興味・関心がある」という第3の 카테고리をターゲットとして、関係人口を増やしていくことも重要だ。9月補正予算で、新型コロナにより移動が制限される中、県内と首都圏等のコワーキングスペースをオンラインで結び、企業や研究機関、行政等の人材の新結合を促すための取組みに対する経費を計上した。加えて、新型コロナによる社会経済の変化や地方への関心の高まりを山形県の活力につなげるため、航空や鉄道等の交通事業者などとも連携しながら、ワーケーションパックや短期滞在などを通じた関係人口の創出・拡大を図っていく。先輩移住者の体験談などを現地からライブ配信するオンライン移住セミナー様々な形で山形に関わる関係人口の層を分厚く、多様なものにしていくことで、将来的な移住・定住につなげていく。



東北DCで地域経済活性化! 花・歴史文化・自然・絶景・温泉・食と酒・復興!

●菊池 観光振興への取組みは新型コロナ後を見据えて重要だ。モノ消費からコト消費、イミ消費、マイクロツーリズム等新しいスタイルや観光に対する捉え方も変化している中、来年は東日本大震災から10年の節目を迎え、復興への歩みを全国にアピールする東北DCが来年4月から半年間開催される。東北DCで「山形の持ち味」をどの様に展開するのか。

●観光文化スポーツ部長 今回のDCは、東北6県共通テーマとして、花、歴史文化、自然、絶景、温泉、食と酒、復興の6項目を設定し、デジタル化をマーケティングやプロモーションの柱に据え、広域周遊を促すため東北の魅力発信するポータルサイトやデジタルスタンプラリー等により、新たにDMO等の地域事業者が持つ多種多様な観光素材と旅行会社のニーズとを結び付けるマッチングシステムを構築し、オンライン商談の実施など、デジタル技術を活用した準備を進めている。これまで本県では、朝摘みさくらんぼや、国宝羽黒山五重塔の夜間ライトアップなど、朝と夜を意識した企画や、美食・美酒を活かした企画を造成し、県内の観光消費額の拡大につなげてきた。東北DCでも、これまでの経験やノウハウを活かし、天童温泉と夕刻の銀山温泉を結ぶ二次交通プランや肘折温泉の夜市と足湯バーなど、本県の特長を活かした多くの特別企画を造成した。本県が誇る精神文化は、このコロナ禍において、心の安らぎや癒しを与えてくれるものとして積極的に国内外に向け発信する。東北全体の誘客拡大と広域周遊の推進、山形の魅力発信で、国内外からの誘客を回り、地域経済の回復と地域の活性化につなげて行く。



巡るたび、
出会う旅。
東北
東北 デスティネーションキャンペーン
2021.4.1～9.30

障がい者・ひきこもり経験者等の働ける会社を山形へ!

●菊池 様々な理由から障がい者となる方の働く場の確保は重要だ。八戸市の就労継続支援A型事業所「はちのへ東奥朝日ソリューション」や「株式会社デジタルハーツプラス」では、様々な障がいを持つ方や、ひきこもり経験者を多く雇用している。IT社会、デジタル化の中で高いスキルや興味関心を持ち、PC端末での作業に適している障がい者も少なくない。社会情勢の変化や、利用者の特性にも十分対応した、障がい者の就労の場の確保について県はどう取組むのか。

●健康福祉部長 就労継続支援事業所は、企業等での就労が困難な障がい者に対して就労の機会を提供しながら、就労に必要な知識や能力の向上を支援する事業を行っている。県内には、雇用契約に基づく就労形態のA型事業所が31か所、雇用契約に基づかない形態のB型事業所が151か所である。これらの事業所の生産活動による収入を確保することが利用者の工賃向上につながるため、県では、平成30年度から事業所の管理者向け研修をはじめ、様々な支援を行い、助言を受けた事業所の多くで収益が上がり、工賃が向上するなどの成果が出ている。障がい者の中には、コンピュータ端末を使用した作業が得意な方も少なくなく、ICT関連企業が障がい者を雇用したり、就労継続支援事業所がICT関連の業務を受注したりするケースが全国的にも増えている。障がいの内容や程度によって従事する作業に向き不向きがあり、新たな事業展開や新商品の開発等を行う就労継続支援事業所に対して、専門コンサルタントによる原価管理、生産管理、広告戦略等の助言や、機械や装置等の取得費用の一部への助成などを行い、障がい者が有する多様な能力が十分に発揮されるよう事業の展開を後押しし、障がい者の就労の場の確保に努めていく。



はちのへ東奥朝日ソリューションで作業現場を調査

くわしくは 山形県議会

検索 で検索できます

住宅街にたまった水を下水道利用で内水被害軽減に向けた取組みを!

●菊池 今回の豪雨では市街地において側溝等の排水能力の不足等が原因による道路の冠水、住宅の浸水、いわゆる「内水」の被害が多発し、内水被害軽減対策は急務だ。「流域治水」の考えが示された中で、内水対策の一環としての下水道管理の考えはどうか。

●県土整備部長 国土交通省では、従来の河川管理者や下水道管理者等による治水対策の取組みに加え、民間も含めた流域の全ての関係者が主体的に取り組む「流域治水」への転換を提唱している。その中で、流域に降った雨が下水道等を介して河川への流出抑制対策の展開と強化を図ることが示された。「流域治水」における雨水事業は2つあり、1つ目は「雨水を敷地内に貯めること」、2つ目は「雨水を地中に浸みこませること」だ。県は、市町村に対し、取組みの必要性を引き続き啓発し、宅地や民間施設内の貯留施設と浸透施設の設置に対する助成などの具体的な事例や、政府の施策の動向についても、今後情報提供を行う等、市町村の取組みを促していく。



水害調査で大江町左沢地区住民の要望を聞く

野呂川上流部での浸水被害対策と河川改修を急げ!

●菊池 集中豪雨により馬見ヶ崎川の支川である野呂川上流部で、大雨ごとに、床上・床下浸水被害が発生している。野呂川河川改修に県は取組んでいるが、浸水の要因と対応について、どのように考え、取組むのか。

●県土整備部長 野呂川上流域や鈴川地区では、大雨時に住宅や農地などで浸水被害がたびたび発生しているが、その浸水要因は3つ。1つ目は、もともと農業用の排水路であったことから、河川本来の能力を備えていないこと。2つ目は、鈴川地区などの雨水を排水する排水路が、河川本来の能力を備えていない野呂川に合流していること。3つ目は、野呂川や市の排水路周辺の、農地の宅地化で、流域の雨水を「貯める」機能が低下していることだ。しかし法律上、野呂川は「河川」であり、県管理となっている。国道13号大野目交差点東側の穂積地内において、河道掘削など流下能力を向上させる河川整備計画を平成24年度に策定し、平成25年度に河川整備事業の調査・設計に着手。用地買収や家屋補償等を進め、沿川住民の生命・財産を浸水被害から守るため、整備事業を着実に進めていく。



河川改修が急がれる野呂川

平時における災害ボランティアの人材育成・研修の強化を図れ!

●菊池 被災者とのニーズをつなぐ災害ボランティアセンター（災害VC）は重要な位置付けた。災害VCを効果的に運営するために、人材育成など平時の取組みが重要だ。今後どのような取組みを行っていくのか。

●防災くらし安心部長 7月豪雨災害では、県災害対策本部の設置と同時に、「山形県災害ボランティア支援本部」を立ち上げ、被災市町村における災害VCの運営支援にあたる人材を派遣するなど支援を行った。災害ボランティアは、延べ1,694人の方々であり、被災された方々のニーズに応じて献身的に活動していただいた。被災された方々からは「だいぶ作業が進んだ。本当にありがたい。」「ボランティアの姿に励まされた。」との声があった。平時の備えとして、「支援本部」の構成メンバーによる「山形県災害ボランティア支援ネットワーク連絡会」を常設し、定期的に各団体の活動状況や他県の活動事例等の情報共有を行い、災害時を想定した「支援本部」の運営訓練を実施している。市町村や社会福祉協議会の職員等を対象とした災害ボランティア活動に関する研修等を通じ、人材育成にも努めている。「連絡会」において、7月豪雨災害における活動を検証する。



大蔵村での災害ボランティアの活動

県内企業の事業継続計画（BCP）の策定支援で経営力強化を!

●菊池 大規模災害や自然災害に遭っても早期に復旧し、事業を再開できる取組みを進めるBCPを策定する企業・事業所を増やす取組みの重要性が増している。自然災害だけでなく新型コロナウイルスという視点が欠落している。企業に対して金融面の支援はもちろん、BCP策定支援等、ソフト面での支援が必要と考えるがどうか。

●産業労働部長 本年5月に民間調査会社が実施したBCPの策定状況調査は、県内企業策定率は18.2%と全国平均の16.6%を上回り東北では1位であるが、依然として低い水準だ。策定していない理由は「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が半数を占め、必要性を感じながらも策定に難しさを感じている。県では、感染症等にも対応したBCPの策定を急ぐため、4月補正で予算化した「中小企業BCP策定支援事業」で専門のリスクコンサルティング業者に委託し、中小企業等がひな型として多くの事業者が活用できる「山形県版BCPモデル」を作成している。地域コーディネーターの訪問や専門家派遣事業を活用し、県内中小企業・小規模事業者の経営力の強化を図っていく。

コロナ禍の時代を生き抜くための
BCP
策定推進セミナー
参加無料
令和2年
10月23日(金)
14:00～16:00
ZOOMによる
オンライン開催